

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年10月4日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資し、信託財産の安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券マザーファンド（B号） 日本の公社債
当ファンドの運用方法	■ NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーションと満期構成をコントロールすることによりベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■ 投資対象は、原則としてBBB格相当以上の格付けを有する公社債とし、信用リスクや利回り格差等を考慮して組入銘柄を選定します。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。 国内債券マザーファンド（B号） ■ 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

三井住友・ DC国内債券 アクティブ 【運用報告書（全体版）】

(2020年12月16日から2021年12月15日まで)

第 **21** 期
決算日 2021年12月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資し、信託財産の安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・DC国内債券アクティブ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公社債比率	純資産額
	(分配落)	税金	期騰落	期騰落	中率		
	円	円	%		%	%	百万円
17期(2017年12月15日)	11,631	0	△0.1	380.60	0.5	98.8	419
18期(2018年12月17日)	11,602	0	△0.2	382.73	0.6	99.4	419
19期(2019年12月16日)	11,734	0	1.1	390.12	1.9	100.1	443
20期(2020年12月15日)	11,591	0	△1.2	387.86	△0.6	99.5	449
21期(2021年12月15日)	11,548	0	△0.4	387.87	0.0	99.6	447

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公社債比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2020年12月15日	円	%		%	%
12月末	11,591	—	387.86	—	99.5
2021年1月末	11,572	△0.2	387.20	△0.2	99.2
2月末	11,540	△0.4	386.25	△0.4	99.4
3月末	11,450	△1.2	383.06	△1.2	99.8
4月末	11,518	△0.6	385.72	△0.6	99.6
5月末	11,542	△0.4	386.44	△0.4	99.2
6月末	11,545	△0.4	386.62	△0.3	99.7
7月末	11,549	△0.4	386.90	△0.2	99.2
8月末	11,604	0.1	388.81	0.2	99.5
9月末	11,589	△0.0	388.46	0.2	99.5
10月末	11,543	△0.4	387.12	△0.2	99.6
11月末	11,526	△0.6	386.72	△0.3	99.5
12月末	11,546	△0.4	387.65	△0.1	99.8
(期末) 2021年12月15日	11,548	△0.4	387.87	0.0	99.6

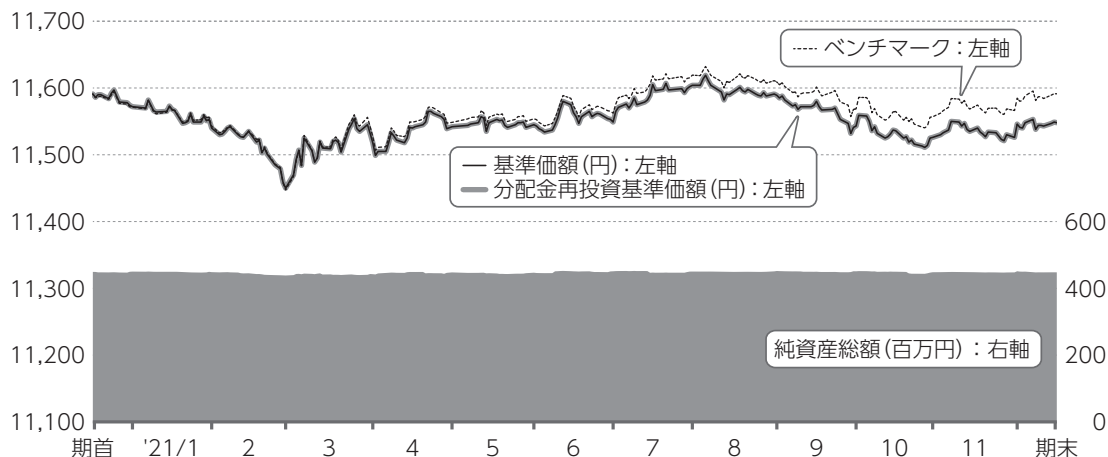
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年12月16日から2021年12月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,591円
期末	11,548円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村証券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村証券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年12月16日から2021年12月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、主としてデュレーション(投資資金の平均回収期間)と残存期間別構成をコントロールすることにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- 先行きの景気回復期待や海外中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇を背景に、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2020年12月16日から2021年12月15日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

2020年12月に日銀は、2%の物価目標を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検を行い、3月会合を目的に結果を公表することを決定しました。大規模な経済対策への警戒感から米国長期金利が上昇基調で推移したことも重なり、国内の長期金利は上昇しました。日銀の政策点検に向けては、長期金利の許容変動幅の拡大を検討しているとの報道もあり、点検結果への警戒感が高まる局面もありましたが、3月の点検結果では、長期金利の許容変動幅の拡大は見送られました。会合後の日銀総裁会見では、コロナ禍においてはイールドカーブ(利回り曲線)

全体を低位に抑制する姿勢が示されたこともあり、その後の長期金利は低水準での推移を続けました。

9月には、自民党の総裁選に向けて、新政権に対する政策期待の高まりから株価の上昇が進んだことに加え、欧米債券市場で中央銀行の金融政策の正常化を見込んだ金利上昇が続いたことから、長期金利は上昇しました。期末にかけては、新たな変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大による景気への悪影響も懸念され、金利は上昇幅を縮小しました。

ポートフォリオについて(2020年12月16日から2021年12月15日まで)

当ファンド

期を通して、主要投資対象である「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れました。

国内債券マザーファンド(B号)

●デュレーション

期初からしばらくは、概ねベンチマーク対

比中立から長めとしました。日銀の政策点検への警戒を踏まえ、2月にはベンチマーク対比短めとしました。日銀の政策点検が完了した4月には、再びベンチマーク対比長めとしました。その後、米国金利の低一服や商品市況の反転を踏まえて、8月にはベンチマーク対比短めとしました。内外金利の上昇が一服した11月には、再びベンチマーク対比長めとしました。

●残存期間別配分

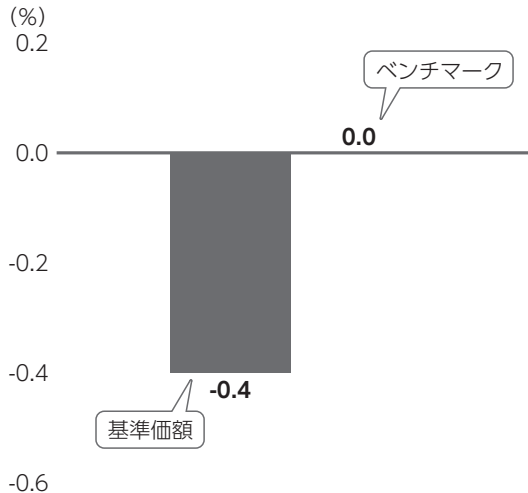
相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●種別配分

種別戦略は、期を通して事業債、MBS（不動産担保証券）をベンチマーク対比でオーバーウェイトとし、期中にオーバーウェイト幅を拡大しました。

ベンチマークとの差異について（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は-0.4% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+0.0%を0.4%下回りました。

プラス要因

- 金利の低下局面でデュレーションを長めとしたことや、超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと
- 事業債のオーバーウェイトや銘柄選択

マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

分配金について (2020年12月16日から2021年12月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第21期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,797

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れて運用を行います。

国内債券マザーファンド(B号)

新たな変異ウイルスの感染拡大が一時的に景気を押し下げる可能性が高いものの、ワクチン接種の進展や経済対策の効果、外需の持ち直しにより、景気の先行きは回復基調となる見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、徐々にプラス幅を拡大する見込みですが、2%の物価安定目標の達成が見込める状況は想定していません。世界的なインフレ懸念が金利上昇材料となる一方で、新たな変異ウイルスの感染拡大が景気回復を遅らせるとの見方が

金利低下材料となり、国内金利は方向感の定まりにくい見通しです。日銀の金融政策は当面変更が見込まれず、イールドカーブコントロール(長短金利操作)が続くことから、長期金利は日銀が明確化した $0 \pm 0.25\%$ のレンジ内でプラス圏での推移を想定します。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で小幅のロングを維持しますが、金利水準や景気見通しの変化に合わせて調整します。残存期間構成は、超長期ゾーンのオーバーウェイトを継続し、投資家需要の変化やイールドカーブ(利回り曲線)の形状に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債、MBSのオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を重視した組入れを行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2020年12月16日から2021年12月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	95円	0.825%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,551円です。
(投信会社)	(38)	(0.330)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(51)	(0.440)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	96	0.830	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

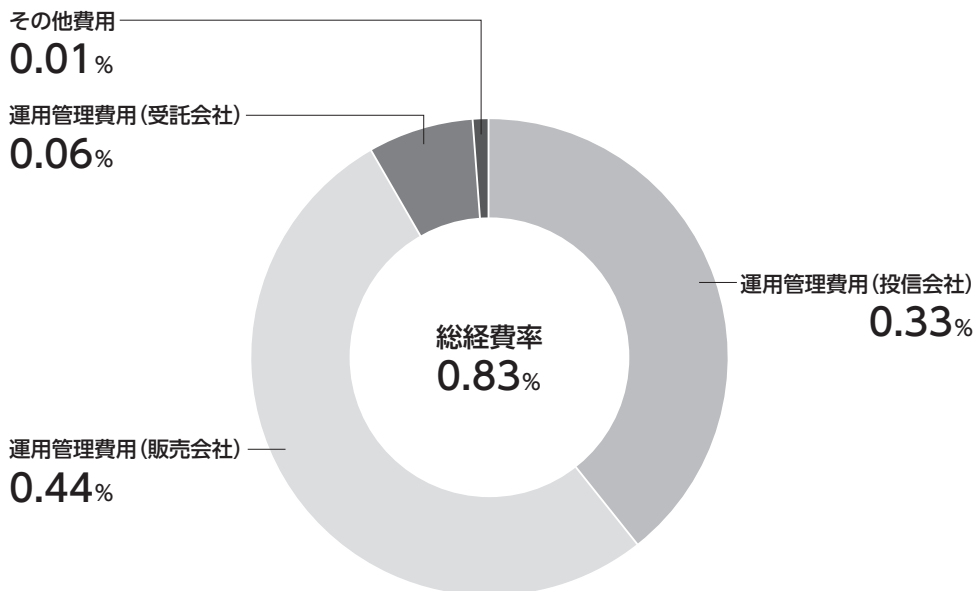
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.83%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年12月16日から2021年12月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券マザーファンド (B号)	千口 38,211	千円 54,286	千口 40,538	千円 57,577

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年12月16日から2021年12月15日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・DC国内債券アクティブ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	446,670	14,747	3.3	421,396	42,087	10.0

※平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内債券マザーファンド (B号)

種 類	買 付 額
公社債	百万円 39,800

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年12月16日から2021年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年12月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
国内債券マザーファンド (B号)	千口 317,428	千口 315,100	千口 449,806	千円

※国内債券マザーファンド (B号) の期末の受益権総口数は150,024,384,893口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内債券マザーファンド（B号）	千円 449,806	% 100.0
コール・ローン等、その他	54	0.0
投資信託財産総額	449,860	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	449,860,464円
コール・ローン等	10,154
国内債券マザーファンド（B号）（評価額）	449,806,297
未 収 入 金	44,013
(B) 負 債	1,914,015
未 払 解 約 金	44,013
未 払 信 託 報 酬	1,857,688
そ の 他 未 払 費 用	12,314
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	447,946,449
元 本	387,909,176
次 期 繰 越 損 益 金	60,037,273
(D) 受 益 権 総 口 数	387,909,176口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,548円

※当期における期首元本額387,540,808円、期中追加設定元本額53,895,829円、期中一部解約元本額53,527,461円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年12月16日 至2021年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 34円
支 払 利 息	△ 34
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,288,911
売 買 益	2,608,181
売 買 損	△ 319,270
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,715,729
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,426,852
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,632,847
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	50,831,278
(配 当 等 相 当 額)	(54,777,978)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,946,700)
(G) 合 計 (D + E + F)	60,037,273
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	60,037,273
追 加 信 託 差 損 益 金	50,831,278
(配 当 等 相 当 額)	(54,799,145)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,967,867)
分 配 準 備 積 立 金	14,925,208
繰 越 損 益 金	△ 5,719,213

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	54,799,145
(d) 分配準備積立金	14,925,208
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	69,724,353
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,797.44
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内債券マザーファンド(B号)

第21期 (2020年3月7日から2021年3月8日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI (総合) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
17期 (2017年3月6日)	13,812	△0.5	378.60	△0.8	98.1	125,284
18期 (2018年3月6日)	13,938	0.9	381.53	0.8	99.1	186,734
19期 (2019年3月6日)	14,098	1.1	385.77	1.1	99.5	222,437
20期 (2020年3月6日)	14,411	2.2	394.08	2.2	99.7	215,613
21期 (2021年3月8日)	14,131	△1.9	385.04	△2.3	99.5	181,204

※NOMURA-BPI (総合) は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2020年3月6日	14,411	—	394.08	—	99.7
3月末	14,182	△1.6	388.45	△1.4	99.7
4月末	14,245	△1.2	389.79	△1.1	99.9
5月末	14,192	△1.5	388.13	△1.5	99.8
6月末	14,143	△1.9	386.56	△1.9	99.6
7月末	14,188	△1.5	387.91	△1.6	99.8
8月末	14,132	△1.9	386.09	△2.0	99.7
9月末	14,174	△1.6	387.22	△1.7	99.2
10月末	14,158	△1.8	386.63	△1.9	99.2
11月末	14,179	△1.6	387.12	△1.8	99.1
12月末	14,190	△1.5	387.20	△1.7	99.2
2021年1月末	14,161	△1.7	386.25	△2.0	99.3
2月末	14,059	△2.4	383.06	△2.8	99.6
(期末) 2021年3月8日	14,131	△1.9	385.04	△2.3	99.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

基準価額等の推移



期首	14,411円
期末	14,131円
騰落率	-1.9%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。運用にあたっては、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション（投資資金の平均回収期間）、イールドカーブ（利回り曲線）、セクター（債券種別）、個別銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ・追加緩和期待の後退や日銀による金融政策の点検への警戒を背景に、金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

2020年3月に米国で緊急利下げが実施され、期初の国内長期金利は一時-0.1%台後半へ低下する場面もありました。しかし3月中旬には、資産価格のボラティリティ（価格変動性）の上昇を受けて投資全般を縮小する動きが広がると、安全資産とされる国債に対しても売却の動きが波及し、長期金利は0%近辺へ急上昇しました。日銀は、2020年3月に金融緩和策を強化しましたが、長短金利操作目標は維持しました。大規模な財政拡大に伴う国債増発懸念がくすぶるなか、長期金利はプラス圏へ上昇し、3月下旬には一時0.095%を付ける場面もありました。しかし、金利上昇局面では日銀が国債買入れを積極化したことで、4月には小幅マイナス圏へと低下しました。

その後は、財政拡大に伴う国債増発リスクが意識され、再度プラス圏へと金利上昇しましたが、日銀のイールドカーブコントロール（長短金利操作）により、年末まで長期金利は概ね小幅プラス圏での横ばい推移が続きました。一方、超長期ゾーンの金利は、国債増発の影響を受けて、上昇基調で推移しました。12月に開催された日銀金融政策決定会合では、2%の物価目標を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検を行い、3月会合を目的に結果を公表することが示されました。2021年1月以降は、長期金利の変動幅拡大が検討されるとの観測が高まったほか、米経済対策による景気回復期待の高まり等を受けて海外金利が上昇基調で推移したこともあり、長期金利は期末まで上昇基調で推移しました。

当期の市場の動きを10年国債利回りで見ると、期首-0.121%から期末0.123%へと上昇しました。20年国債利回りも上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

デュレーション（投資資金の平均回収期間）

デュレーションは、期初より12月にかけて、低金利環境の長期化を念頭にベンチマーク対比中立から長めを基本に運営しました。ただし、6月末から7月末にかけては、国債増発に伴う需給悪化を想定し、ベンチマーク対比短めとしました。12月中旬には、長期金利が0%近辺へ低下する中、金利低下余地は限定的と想定しベンチマーク対比短めとしましたが、直後の小幅金利上昇時に中立へ変更しました。1月中旬には財政拡大懸念を背景とする米金利上昇が一服したと判断し、ベンチマーク対比長めとしましたが、日銀が長期金利変動幅の拡大を検討すると観測報道を受け、ベンチマーク対比短めに変更しました。その後はいったん買戻しが入る可能性を考慮し再度ベンチマーク対比長めにしましたが、日銀の政策柔軟化への根強い警戒感から金利が低下しづらくなったことから、2月にベンチマーク対比短めに変更し、金利が上昇した2月下旬に短期幅を縮小、3月初旬に中立化しました。

残存期間別配分

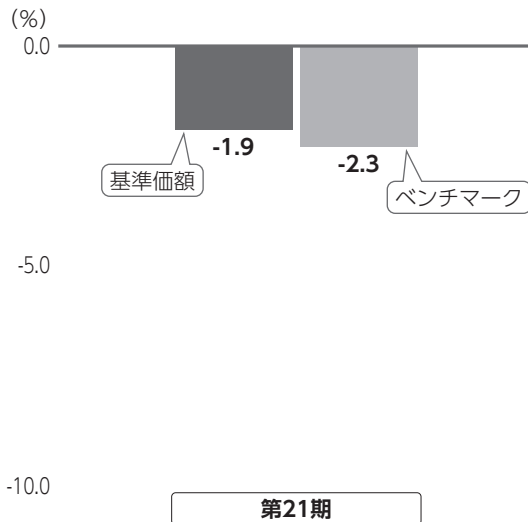
残存期間の構成は、ベンチマーク対比中期債の割合は低め、長期債の割合は高め、超長期債の割合は低めを基本としつつ、イールドカーブの見直しに応じてポジション量を調整しました。

種別配分

種別戦略は、期を通して事業債、MBSをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。

▶ベンチマークとの差異について（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は-1.9%となり、ベンチマークの騰落率-2.3%を0.4%上回りました。

プラス要因	・事業債をオーバーウェイトとした種別選択と事業債の銘柄選択効果がプラスに寄与しました。
マイナス要因	・金利上昇局面でベンチマーク対比長めとしたデュレーション戦略がマイナスに寄与しました。

2 今後の運用方針

2%の「物価安定の目標」が安定的に持続することは展望できず、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」は当面継続される見込みです。引き続き国内外の経済および金融市場・政策動向を踏まえ、パフォーマンス向上を目指して機動的な運用に努めます。

デュレーションは、長期金利の方向性を的確に見極めつつ機動的にリスクをとる方針です。残存期間別配分は、イールドカーブの各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつポジションを適宜調整します。

種別配分は、事業債のオーバーウェイトを続けます。引き続き各種別の市場動向を注視し、対応していく方針です。

個別銘柄選択は、企業の信用力、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）動向を注視して銘柄選択を慎重に行い、割安な銘柄を組み入れます。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は14,166円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	245,400,891	249,726,372
	地方債証券	—	5,681,227
	特殊債証券	600,000	3,688,670 (427,800)
	社債券（投資法人債券を含む）	42,224,025	56,131,537 (2,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 利害関係人との取引状況等（2020年3月7日から2021年3月8日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	288,224	17,595	6.1	315,227	41,517	13.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 36,200

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年3月7日から2021年3月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年3月8日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	117,140,000 (22,570,000)	122,075,102 (24,218,980)	67.4 (13.4)	— (—)	44.6 (9.6)	7.3 (3.7)	15.5 (—)
地 方 債 証 券	9,300,000 (9,300,000)	9,671,426 (9,671,426)	5.3 (5.3)	— (—)	3.5 (3.5)	1.9 (1.9)	— (—)
特 殊 債 証 券 (除 く 金 融 債)	15,574,549 (15,574,549)	16,094,390 (16,094,390)	8.9 (8.9)	— (—)	7.1 (7.1)	1.7 (1.7)	0.1 (0.1)
普 通 社 債 証 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	32,400,000 (32,400,000)	32,476,443 (32,476,443)	17.9 (17.9)	— (—)	11.1 (11.1)	6.5 (6.5)	0.3 (0.3)
合 計	174,414,549 (79,844,549)	180,317,362 (82,461,240)	99.5 (45.5)	— (—)	66.3 (31.3)	17.3 (13.8)	15.9 (0.4)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

国内債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	第417回 利付国債（2年）	0.1	580,000	582,088	2022/10/1
	第419回 利付国債（2年）	0.1	3,680,000	3,694,352	2022/12/1
	第420回 利付国債（2年）	0.1	16,840,000	16,908,875	2023/1/1
	第421回 利付国債（2年）	0.1	6,860,000	6,889,360	2023/2/1
	第146回 利付国債（5年）	0.1	6,330,000	6,383,172	2025/12/20
	第10回 利付国債（40年）	0.9	960,000	1,024,080	2057/3/20
	第330回 利付国債（10年）	0.8	6,620,000	6,773,054	2023/9/20
	第350回 利付国債（10年）	0.1	7,030,000	7,084,341	2028/3/20
	第358回 利付国債（10年）	0.1	3,490,000	3,499,388	2030/3/20
	第360回 利付国債（10年）	0.1	4,230,000	4,231,988	2030/9/20
	第20回 利付国債（30年）	2.5	600,000	787,674	2035/9/20
	第30回 利付国債（30年）	2.3	510,000	674,092	2039/3/20
	第34回 利付国債（30年）	2.2	380,000	503,108	2041/3/20
	第42回 利付国債（30年）	1.7	470,000	585,267	2044/3/20
	第45回 利付国債（30年）	1.5	2,400,000	2,891,688	2044/12/20
	第46回 利付国債（30年）	1.5	1,130,000	1,362,181	2045/3/20
	第48回 利付国債（30年）	1.4	850,000	1,006,179	2045/9/20
	第52回 利付国債（30年）	0.5	210,000	204,443	2046/9/20
国 債 証 券	第55回 利付国債（30年）	0.8	500,000	520,925	2047/6/20
	第59回 利付国債（30年）	0.7	1,900,000	1,926,467	2048/6/20
	第60回 利付国債（30年）	0.9	1,340,000	1,424,889	2048/9/20
	第61回 利付国債（30年）	0.7	2,100,000	2,124,696	2048/12/20
	第67回 利付国債（30年）	0.6	5,930,000	5,807,011	2050/6/20
	第68回 利付国債（30年）	0.6	360,000	352,483	2050/9/20
	第69回 利付国債（30年）	0.7	1,480,000	1,487,326	2050/12/20
	第128回 利付国債（20年）	1.9	1,800,000	2,125,422	2031/6/20
	第132回 利付国債（20年）	1.7	780,000	909,261	2031/12/20
	第134回 利付国債（20年）	1.8	1,000,000	1,179,030	2032/3/20
	第135回 利付国債（20年）	1.7	600,000	700,908	2032/3/20
	第138回 利付国債（20年）	1.5	1,130,000	1,297,805	2032/6/20
	第142回 利付国債（20年）	1.8	330,000	391,683	2032/12/20
	第145回 利付国債（20年）	1.7	2,300,000	2,713,563	2033/6/20
	第147回 利付国債（20年）	1.6	1,940,000	2,272,865	2033/12/20
	第148回 利付国債（20年）	1.5	400,000	464,264	2034/3/20
	第149回 利付国債（20年）	1.5	2,210,000	2,568,417	2034/6/20
	第151回 利付国債（20年）	1.2	170,000	191,263	2034/12/20
	第153回 利付国債（20年）	1.3	1,880,000	2,144,816	2035/6/20
	第154回 利付国債（20年）	1.2	1,340,000	1,511,104	2035/9/20

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第158回 利付国債（20年）	0.5	2,210,000	2,262,156	2036/9/20
	第160回 利付国債（20年）	0.7	1,300,000	1,368,016	2037/3/20
	第163回 利付国債（20年）	0.6	1,950,000	2,014,506	2037/12/20
	第164回 利付国債（20年）	0.5	810,000	822,911	2038/3/20
	第165回 利付国債（20年）	0.5	2,300,000	2,333,396	2038/6/20
	第166回 利付国債（20年）	0.7	3,250,000	3,401,385	2038/9/20
	第167回 利付国債（20年）	0.5	1,730,000	1,749,998	2038/12/20
	第173回 利付国債（20年）	0.4	500,000	492,505	2040/6/20
	第174回 利付国債（20年）	0.4	2,730,000	2,686,183	2040/9/20
	第175回 利付国債（20年）	0.5	3,980,000	3,990,746	2040/12/20
	第24回 利付国債（物価連動・10年）	0.1	3,720,000	3,753,760	2029/3/10
小	計	—	117,140,000	122,075,102	—
地 方 債 証 券	第6回 東京都公募公債（20年）	2.0	600,000	647,334	2025/3/19
	第14回 東京都公募公債（20年）	2.31	1,100,000	1,268,366	2028/3/17
	第720回 東京都公募公債	0.87	400,000	407,624	2023/6/20
	第759回 東京都公募公債	0.075	100,000	99,889	2026/9/18
	第763回 東京都公募公債	0.15	800,000	802,528	2026/12/18
	第766回 東京都公募公債	0.145	200,000	200,418	2027/3/19
	第768回 東京都公募公債	0.185	800,000	803,736	2027/6/18
	第769回 東京都公募公債	0.21	800,000	804,984	2027/6/18
	第4回 埼玉県公募公債（20年）	2.18	700,000	794,164	2027/9/21
	平成28年度第3回 埼玉県公募公債	0.08	200,000	199,842	2026/5/25
	平成28年度第10回 埼玉県公募公債	0.22	100,000	100,661	2027/3/29
	平成29年度第3回 埼玉県公募公債	0.175	200,000	200,800	2027/5/24
	第128回 共同発行市場公募地方債	0.66	300,000	305,085	2023/11/24
	第154回 共同発行市場公募地方債	0.405	600,000	610,614	2026/1/23
	第155回 共同発行市場公募地方債	0.22	900,000	907,866	2026/2/25
	平成29年度第4回 横浜市公募公債	0.23	1,000,000	1,007,870	2027/10/15
第86回 川崎市公募公債	0.728	500,000	509,645	2023/12/20	
小	計	—	9,300,000	9,671,426	—
特 殊 債 券 (除く金融債)	第4回 貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.03	93,667	96,871	2038/5/10
	第9回 貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.19	35,535	36,402	2037/5/10
	第46回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.85	57,172	60,831	2046/3/10
	第48回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.89	54,054	57,353	2046/5/10
	第50回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.67	27,782	29,328	2046/7/10
	第57回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.44	37,903	39,991	2047/2/10
	第59回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.44	39,241	41,454	2047/4/10
	第71回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	38,706	40,229	2048/4/10
	第88回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.93	98,148	101,569	2049/9/10
	第90回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.87	52,380	54,054	2049/11/10
	第91回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.84	53,499	55,131	2049/12/10

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
第123回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	84,822	85,513	2052/8/10
第127回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4	86,213	86,532	2052/12/10
第128回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	85,545	85,989	2053/1/10
第129回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	173,808	175,139	2053/2/10
第130回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	434,095	436,395	2053/3/10
第133回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	351,248	352,997	2053/6/10
第134回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.39	88,832	89,063	2053/7/10
第135回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.39	88,752	88,976	2053/8/10
第136回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.44	89,503	90,099	2053/9/10
第139回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	89,945	90,662	2053/12/10
第140回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.38	901,560	903,534	2054/1/10
第141回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	913,040	913,523	2054/2/10
第142回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.32	274,947	274,248	2054/3/10
第143回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.31	184,130	183,474	2054/4/10
第146回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.21	561,828	555,322	2054/7/10
第147回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.21	467,175	461,690	2054/8/10
第148回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.15	941,780	925,958	2054/9/10
第152回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	478,610	477,356	2055/1/10
第153回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	192,378	191,974	2055/2/10
第154回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.3	289,701	288,159	2055/3/10
第164回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	99,872	99,539	2056/1/10
第6回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.13	12,367	12,683	2042/10/10
第7回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.14	13,501	13,998	2042/11/10
第71回	政府保証地方公共団体金融機構債券	0.391	214,000	217,188	2025/4/25
第73回	政府保証地方公共団体金融機構債券	0.484	201,000	204,887	2025/6/13
第75回	政府保証地方公共団体金融機構債券	0.44	303,000	308,499	2025/8/15
第2回	地方公営企業等金融機構債券（20年）	2.29	250,000	292,510	2029/4/27
第2回	地方公共団体金融機構債券（15年）	1.161	500,000	538,425	2028/12/28
第9回	地方公共団体金融機構債券（20年）	1.927	800,000	926,096	2030/7/26
第20回	公営企業債券（20年）	2.25	400,000	451,024	2027/3/24
第24回	公営企業債券（20年）	2.29	200,000	230,222	2028/4/25
第53回	地方公共団体金融機構債券	0.739	1,500,000	1,527,825	2023/10/27
第67回	地方公共団体金融機構債券	0.501	800,000	814,000	2024/12/27
F77回	地方公共団体金融機構債券	1.519	100,000	107,903	2026/10/20
F80回	地方公共団体金融機構債券	1.658	400,000	445,620	2028/11/7
第91回	地方公共団体金融機構債券	0.155	400,000	400,908	2026/12/28
F116回	地方公共団体金融機構債券	1.481	100,000	108,250	2027/4/23
F134回	地方公共団体金融機構債券	1.348	200,000	216,660	2028/3/17
F143回	地方公共団体金融機構債券	1.351	500,000	539,000	2027/8/25
F163回	地方公共団体金融機構債券	1.05	100,000	106,322	2028/4/28
F172回	地方公共団体金融機構債券	1.155	300,000	316,623	2026/5/29

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	F 225回地方公共団体金融機構債券	1.044	100,000	106,615	2028/8/30
	F 226回地方公共団体金融機構債券	1.096	100,000	107,295	2029/2/28
	F 303回地方公共団体金融機構債券	0.673	100,000	104,017	2029/10/26
	F 306回地方公共団体金融機構債券	0.605	300,000	309,492	2028/3/22
	第68回 都市再生債券	0.854	150,000	151,921	2022/9/20
	第3回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.3	64,810	67,035	2042/7/10
小	計	—	15,574,549	16,094,390	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第536回 関西電力株式会社社債（一般担保付）	0.44	200,000	200,670	2030/12/20
	第537回 関西電力株式会社社債（一般担保付）	0.14	200,000	199,738	2026/1/23
	第509回 東北電力株式会社社債（一般担保付）	0.2	600,000	601,992	2024/5/24
	第520回 東北電力株式会社社債（一般担保付）	0.04	700,000	699,377	2023/5/25
	第3回 九州電力株式会社社債：期限前償還無担保（一般無・劣）	1.3	1,900,000	1,944,080	2080/10/15
	第16回 株式会社長谷工コーポレーション無担保社債（社債間限定）	0.3	300,000	298,368	2027/11/26
	第1回 大和ハウス工業株式会社社債：期限前償還劣後	0.5	1,100,000	1,097,657	2054/9/25
	第9回 明治ホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順）	0.001	400,000	399,484	2023/11/27
	第1回 アサヒグループホールディングス株式会社社債：期限劣後	0.97	800,000	809,096	2080/10/15
	第15回 アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債（特）	0.001	600,000	599,604	2024/3/15
	第16回 アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債（特）	0.08	600,000	599,496	2026/3/13
	第16回 キリンホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定）	0.18	100,000	100,097	2025/6/4
	第2回 サントリーホールディングス株式会社社債：期限前	0.39	600,000	599,598	2079/8/2
	第24回 味の素株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	0.19	800,000	801,648	2024/3/8
	第15回 野村不動産ホールディングス株式会社無担保サステナ	0.39	300,000	299,565	2031/2/26
	第1回 東急不動産ホールディングス株式会社社債：期限前劣	1.06	400,000	402,932	2055/12/17
	第2回 東急不動産ホールディングス株式会社社債：期限前劣サ	1.24	500,000	510,690	2060/12/17
	第15回 株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債（社）	0.28	300,000	300,543	2027/12/20
	第57回 住友化学株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.24	100,000	100,096	2024/9/13
	第52回 三井化学株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.13	200,000	199,606	2025/12/2
	第24回 株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債（社債）	0.37	400,000	400,188	2028/2/25
	第7回 株式会社野村総合研究所無担保社債（社債間限定同順位特約）	0.01	1,500,000	1,496,805	2023/11/27
	第14回 株式会社オリエンタルランド無担保社債（社債間限定同順）	0.23	200,000	200,028	2026/1/23
	第10回 株式会社ブリヂストン無担保社債（社債間限定同順位特約）	0.2	600,000	600,780	2024/4/19
	第23回 パナソニック株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約）	0.39	400,000	396,624	2030/12/24
	第18回 JA三井リース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特）	0.16	100,000	99,965	2026/3/12
	明治安田生命2016基金特定目的会社第1回 B号特定社債（一般）	0.28	500,000	500,210	2021/8/9
	第1回 日本生命2017基金特定目的会社特定社債（一般担保付）	0.304	100,000	100,047	2021/8/2
	第31回 いすゞ自動車株式会社無担保社債（社債間限定同）	0.27	300,000	298,923	2028/2/24
	豊田合成第4回 無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.24	100,000	99,793	2025/3/13
	日本生命第2回 劣後ローン流動化第1回劣後債（利払繰延・期限前）	1.03	700,000	705,453	2048/9/18
	第1回 明治安田生命2019基金特定目的会社特定社債（一般担保）	0.29	1,000,000	999,740	2024/8/2
	第1回 丸紅株式会社社債：期限前償還劣後	0.82	1,400,000	1,405,390	2081/3/4
第2回 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社無担保	0.24	200,000	199,864	2024/2/22	

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第7回 イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保（劣	1.74	1,000,000	1,033,560	2050/12/2
	第78回 アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付	0.38	700,000	693,035	2026/8/28
	第79回 アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付	0.29	700,000	696,108	2025/2/28
	第80回 アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付	0.28	200,000	199,296	2026/2/26
	第87回 日立キャピタル株式会社無担保社債（社債間限定同順位特	0.06	1,000,000	998,190	2024/1/19
	第5回 三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条	1.02	700,000	698,516	2081/2/7
	第66回 三井不動産株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付	0.28	500,000	499,580	2026/3/13
	第5回 三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	0.66	400,000	399,088	2081/2/3
	第6回 三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	0.97	300,000	300,000	2081/2/3
	第129回 三菱地所株式会社無担保社債（担保提供制限等財務上特	0.17	1,300,000	1,292,915	2026/8/5
	第3回 東京建物株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1.13	800,000	791,840	2061/2/10
	第32回 東京建物株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.5	600,000	597,072	2030/7/16
	第79回 東京急行電鉄株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約	0.709	700,000	713,594	2024/4/26
	第46回 京浜急行電鉄株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約	0.001	1,000,000	997,350	2023/11/27
	第58回 阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債（社債間限	0.09	200,000	199,536	2026/2/26
	第24回 KDDI株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.25	600,000	600,084	2025/11/21
	第28回 KDDI株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.355	200,000	199,388	2029/4/26
	第30回 株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.98	200,000	200,262	2031/1/31
	第31回 株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1.38	400,000	402,064	2036/2/1
	第41回 東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	0.64	300,000	302,904	2026/10/8
	株式会社JERA第2回 無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.39	800,000	802,624	2030/10/25
	第1回 大阪瓦斯株式会社利払繰延条項・期限前償還劣後	0.44	600,000	599,196	2079/12/12
	第2回 大阪瓦斯株式会社利払繰延条項・期限前償還劣後	0.6	400,000	398,280	2079/12/12
	日鉄住金物産株式会社第2回 無担保社債（社債間限定同順位特約付	0.395	600,000	593,814	2028/3/3
小	計	—	32,400,000	32,476,443	—
合	計	—	174,414,549	180,317,362	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月8日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	180,317,362		98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,435,636		1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	182,752,998		100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	182,752,998,469円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	368,119,587
公 社 債(評価額)	180,317,362,042
未 収 入 金	1,758,555,600
未 収 利 息	265,208,254
前 払 費 用	43,752,986
(B) 負 債	1,548,628,587
未 払 金	1,300,000,000
未 払 解 約 金	248,627,702
未 払 利 息	885
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	181,204,369,882
元 本	128,232,774,710
次 期 繰 越 損 益 金	52,971,595,172
(D) 受 益 権 総 口 数	128,232,774,710口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	14,131円

※当期における期首元本額149,614,489,690円、期中追加設定元本額18,568,804,996円、期中一部解約元本額39,950,519,976円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	891,014,096円
三井住友・年金プラン50	822,168,884円
三井住友・年金プラン70	250,153,238円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	96,467,588円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	165,520,924円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	51,945,681円
三井住友・DC国内債券アクティブ	314,303,673円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,545,063,340円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	3,022,344,533円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	153,992,661円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	1,384,810円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	289,029円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	150,882円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	108,011,419円
三井住友/POFs用日本債F（適格機関投資家限定）	117,809,963,952円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年3月7日 至2021年3月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,000,951,435円
受 取 利 息	1,001,575,840
支 払 利 息	△ 624,405
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,069,935,921
売 買 益	358,585,400
売 買 損	△ 5,428,521,321
(C) 信 託 報 酬 等	△ 132,390
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 4,069,116,876
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	65,998,838,848
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,781,888,804
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 16,740,015,604
(H) 計 (D + E + F + G)	52,971,595,172
次 期 繰 越 損 益 金(H)	52,971,595,172

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。